

2027年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 7 月15日

上 場 会 社 名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福
コ ー ド 番 号 9388 URL https://papanets.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 伊藤 裕昭
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 宮崎 恵子 （TEL） 048 (960) 5088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 2 月期第 1 四半期の業績（2026年 3 月 1 日～2026年 5 月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	1,797	18.2	242	7.0	244	11.7	169	19.4
2026年 2 月期第 1 四半期	1,521	—	226	—	218	—	141	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 2 月期第 1 四半期	88.20	—
2026年 2 月期第 1 四半期	84.53	76.82

（注） 1. 当社は2025年 2 月期第 1 四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2026年 2 月期第 1 四半期累計期間の対前年増減率については記載しておりません。

2. 2027年 2 月期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	2,605	1,745	67.0
2026年 2 月期	2,586	1,615	62.4

（参考）自己資本 2027年 2 月期第 1 四半期 1,745百万円 2026年 2 月期 1,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2027年 2 月期	—	—	—	—	—
2027年 2 月期（予想）	—	15.00	—	10.00	25.00

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、本日（2026年 7 月15日）公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2026年 7 月15日開催の取締役会において、2026年 8 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行うことを決議しております。2027年 2 月期（予想）の 1 株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年 2 月期（予想）の中間配当金は30円、期末配当金は20円、年間配当金は50円となります。

3. 2027年 2 月期の業績予想（2026年 3 月 1 日～2027年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,213	7.7	515	10.8	500	8.6	340	11.4	101.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2026年7月15日開催の取締役会において、自己株式の取得及び株式分割について決議いたしました。2027年2月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び株式分割の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得及び株式分割については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	2,032,000株	2026年2月期	2,032,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	115,000株	2026年2月期	115,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	1,917,000株	2026年2月期1Q	1,675,434株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費の緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、依然として予断を許さない中東情勢のなか、原油や関連商品の価格高騰に加え、物資不足への懸念が増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は御用聴き事業の単一セグメントであります。その主なサービス領域別の概況は次のとおりとなりました。

管理会社サポート事業のマンスリーマンションサポートサービスにおきましては、既存顧客の新規運営物件における増室や新規取引先からの引き合いが増加したことでマンスリーマンションやホテルへの家具家電の新規設置が増え、増収に寄与いたしました。建物定期巡回サービスでは現場での「御用聴き」を通じた細やかなお困りごと対応が奏功し、巡回棟数約500棟の新規定期案件を受託いたしました。コンテナ巡回サービスでは、コンテナの新規オープンの増加に伴い受注が拡大し、売上を伸ばすことに繋がりました。また、当社のノウハウと現場対応力が管理会社にも評価されてきた結果「入居前チェック」を外部委託する動きがさらに加速しました。これらの結果、当第1四半期累計期間の管理会社サポート事業における売上高は、1,333,083千円（前年同期比15.6%増）となりました。

インテリア・トータルサポート事業の全国ツーマン配送ネットワークサービスにおきましては、前年度に実施した価格改定が全面的に寄与したため、好調に推移いたしました。新設住宅着工件数が減少傾向にある厳しい市場環境の中でも、主要取引先であるハウスメーカー各社は建物全体に対する家具の販売件数向上に注力しているために、一物件当たりの配送売上が増加し、収益性も向上しました。また、特注家具受注案件の売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当第1四半期累計期間のインテリア・トータルサポート事業における売上高は、457,282千円（前年同期比26.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,797,668千円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は242,506千円（前年同期比7.0%増）、経常利益は244,023千円（前年同期比11.7%増）、四半期純利益は169,072千円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,766,820千円で、前事業年度末に比べ29,628千円増加しております。現金及び預金の増加91,819千円、前払費用の増加3,184千円、商品の減少25,602千円、売掛金の減少23,428千円及び前渡金の減少18,168千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は838,874千円で、前事業年度末に比べ10,363千円減少しております。建設仮勘定の増加7,153千円、敷金及び保証金の増加3,145千円、車両運搬具の増加2,475千円、繰延税金資産の減少13,788千円、ソフトウェアの減少8,263千円及び建物の減少4,351千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は740,779千円で、前事業年度末に比べ92,845千円減少しております。未払消費税等の増加19,249千円、預り金の増加18,807千円、賞与引当金の増加13,640千円、役員賞与引当金の減少58,590千円、未払費用の減少38,760千円、買掛金の減少30,193千円、1年内返済予定の長期借入金の減少9,103千円及び未払法人税等の減少8,241千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は119,127千円で、前事業年度末に比べ18,622千円減少しております。長期借入金の減少18,773千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,745,788千円で、前事業年度末に比べ130,732千円増加しております。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加169,072千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少38,340千円が変動要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表致しました決算短信から変更はありませんが、配当予想の修正をしております。詳細につきましては、本日(2026年7月15日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,339	839,159
売掛金	850,410	826,981
商品	66,726	41,123
貯蔵品	7,891	8,676
前渡金	27,112	8,944
前払費用	36,767	39,952
その他	942	1,983
流動資産合計	1,737,191	1,766,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,755	117,403
機械及び装置（純額）	3,275	3,041
車両運搬具（純額）	2,110	4,585
工具、器具及び備品（純額）	6,196	7,217
土地	296,985	296,985
建設仮勘定	4,000	11,153
有形固定資産合計	434,324	440,388
無形固定資産		
商標権	694	676
電話加入権	451	451
ソフトウェア	117,227	108,964
ソフトウェア仮勘定	131,730	133,370
無形固定資産合計	250,102	243,462
投資その他の資産		
投資有価証券	102,001	102,001
長期前払費用	146	1,119
繰延税金資産	35,847	22,058
敷金及び保証金	26,569	29,714
その他	246	130
投資その他の資産合計	164,811	155,024
固定資産合計	849,238	838,874
資産合計	2,586,430	2,605,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期会計期間 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,088	71,894
1年内返済予定の長期借入金	88,939	79,836
未払費用	429,683	390,922
未払法人税等	74,711	66,470
未払消費税等	31,006	50,255
前受金	1,968	2,016
預り金	32,317	51,124
賞与引当金	13,478	27,118
役員賞与引当金	58,590	—
その他	842	1,140
流動負債合計	833,625	740,779
固定負債		
長期借入金	134,135	115,362
その他	3,614	3,765
固定負債合計	137,749	119,127
負債合計	971,374	859,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,910	102,910
資本剰余金	175,161	175,161
利益剰余金	1,432,434	1,563,166
自己株式	△95,450	△95,450
株主資本合計	1,615,055	1,745,788
純資産合計	1,615,055	1,745,788
負債純資産合計	2,586,430	2,605,694

(2) 四半期損益計算書
第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	1,521,480	1,797,668
売上原価	1,004,448	1,205,232
売上総利益	517,031	592,436
販売費及び一般管理費	290,294	349,929
営業利益	226,737	242,506
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	835	346
受取家賃	—	705
助成金収入	766	400
補助金収入	—	201
その他	292	264
営業外収益合計	1,894	1,917
営業外費用		
支払利息	619	308
為替差損	484	91
上場関連費用	8,713	—
その他	280	—
営業外費用合計	10,097	399
経常利益	218,533	244,023
特別損失		
固定資産除却損	—	15
特別損失合計	—	15
税引前四半期純利益	218,533	244,007
法人税、住民税及び事業税	22,996	61,146
法人税等調整額	53,906	13,788
法人税等合計	76,903	74,935
四半期純利益	141,630	169,072

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	15,225千円	15,652千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の創業者である中本久富氏より、同氏の資産管理会社であり当社の主要株主かつ筆頭株主である株式会社花明が保有する当社株式の一部について、売却の意向があり、これを受け検討した結果、資本効率の向上を通じた企業価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的に、自己株式の取得を行うことといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合20.65%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年7月17日～2026年7月29日 |
| ⑤ 取得方法 | 福岡証券取引所の自己株式立会外買付による取得 |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議により、2026年8月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行います。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,032,000株
今回の分割により増加する株式数	2,032,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,064,000株
株式分割後の発行可能株式総数	13,800,000株

③ 分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年7月16日
基準日	2026年7月31日
効力発生日	2026年8月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)
1株当たり四半期当期純利益	42円27銭	44円10銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期当期純利益	38円41銭	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年8月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
〔発行可能株式総数〕 第6条 当社の発行可能株式総数は、6,900,000株とする。	〔発行可能株式総数〕 第6条 当社の発行可能株式総数は、13,800,000株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年7月15日
効力発生日	2026年8月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。